

新年おめでとうございます。

令和4年4月に北海道国立大学機構が発足してから4回目の新年を迎えることができました。日頃、本機構の発展のためにご尽力頂いている機構本部並びに三大学の教職員の皆様に心から感謝申し上げます。

21世紀も4分の1を過ぎましたが、歴史を振り返れば、20世紀は科学技術の発展と同時に第一次、第二次世界大戦に象徴されるように戦争の世紀でした。21世紀は東西冷戦も終わり世界が平和と安定に向かうという期待の中で人の流れや物の流れが加速し、グローバル化が進みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大で世界は一転して鎖国状況に陥りました。しかし、そのような状況の中でも人々はデジタル技術を活用して交流を再開し、大学もオンラインを活用して教育研究活動を継続することができました。コロナ禍の末期に誕生した本機構も、遠隔地の三大学が連携してデジタルとアナログの融合、独立と共創をキーワードに活動を続けています。

教育イノベーションセンター（ICE）では、商農工三分野連携による文理融合・分野横断型教育の推進に取り組んでいます。令和7年度は、数理・データサイエンス科目、文理融合導入科目、ベンチャーマインド醸成科目等50科目を開設して、履修者数は約9000名を数えました。異分野の学びに挑戦する学生が増えていることを嬉しく思います。また、去年は、三大学の学生が相互に大学祭の運営に参加するなど課外活動の面でも学生交流が進みました。

リカレント教育では、現在、文部科学省の助成によるリカレント教育プラットフォーム構築事業が進んでいます。その一環として、去年はリーダーに求められる人間性をテーマとしたExecutive MBAプログラムを実施しました。

オープンイノベーションセンター（ACE）では、新たな共同研究の創発、研究者の交流、広報活動の強化に取り組んでいます。三大学の研究者が参画する「オープンイノベーション促進共同研究」は令和7年度7件を採択しました。昨年10月には北見工業大学で「ACE研究者交流会」を開催し、採択者による研究成果の発表や新規申請を検討している教員への個別相談を実施するなど、三大学の研究者が活発に交流しました。このほか、昨年度新設した「教員紹介ランチタイムWebセミナー」が月1回の頻

度で開催されて、三大学の教員が気楽に参加し互いの研究内容をより深く理解できる魅力的な企画に育っています。

12月には、ACEの活動拠点の一つである札幌の「エア・ウォーターの森」で「シーズ・ニーズマッチング交流会」を開催したところ、多数の道内企業・自治体の関係者に御参加頂きました。

令和6年度に発足した産学官金連携統合情報センター（IIC）は、多様なステークホルダーのニーズとICE、ACE及び機構三大学の持つシーズをマッチさせて地域課題を解決するために、研究IRや特許情報等、教育研究活動に関する様々なデータを収集・分析しています。また、IICが中心となって、EXPO2025大阪・関西万博において、メタバースを活用しオープンイノベーション創出を目指すオンラインのグローバル展示場「Digital Open Innovation Campus」に出展しました。

さらに、「IIC News Letter」の内容を充実させ、機構三大学が保有する知的財産権や研究活動の情報、全国の産学官金連携の好事例等を定期的に配信しています。

昨年7月には北海道新聞社との共催によって、札幌でシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、今後の産学官金連携の発展及び「ヒトづくり・モノづくり基金」の拡充につなげるため、機構の取組みについて広く周知するとともに、産学官金各分野の多彩なパネリストによって、当機構への期待や北海道の未来をつくる人材育成について熱の入ったディスカッションが展開されました。

機構の産学官金連携を象徴する事業としては帯広畜産大学を中心に北海道国立大学機構と帯広市、とかち財団が連携して推進するプロジェクト「十勝型フードシステムの形成－農畜産と食品加工の連携による価値創出－」が内閣府の令和7年度地方大学・地域産業創生交付金事業に採択されました。今後10年の事業期間内に、十勝地域で、食と農業において生産・加工・流通・消費の各段階で新たな価値を創出するフードバリューチェーンの形成を目指します。また、ICEを基盤に三大学が連携する「融合教育連携室」を設置して日本の食糧基地北海道を支える人材育成を進めます。

最後に、昨年9月から当機構の取組みを広く社会に発信すると同時に、機構の理念や活動について機構の構成員の理解を深め、機構三大学が一体となってビジョン・ミッションの実現に力を入れることを目的としたブランディングプロジェクトを開始し

ました。12月にはアウトプットセッションとして、三大学の教職員・学生が対面で北海道国立大学機構の未来像について活発な議論を行いました。2月末までに、機構のブランドコンセプト、広報戦略、インナーブランディングの企画、当機構の略称などが提案され、今後の活動に活用する予定です。

以上、機構のさまざまな取組みについて紹介しましたが、機構三大学が取り組むべき課題はまだまだ残されています。経営改革では単年度の収支に一喜一憂せず、「ヒトづくり・モノづくり基金」の拡充など中・長期的な教育研究に投資できる安定した自己資金の獲得に向けて努力を続ける必要があります。

DX推進と働き方改革では、超過勤務時間の削減など定量的な数値目標の達成に止まらず、定性的にも豊かな職場人生を実感できる改革を継続しなければなりません。そして北海道国立大学機構が発展してゆくためには何よりもその基盤となる三大学それぞれの教育研究の充実が前提です。三大学の発展が即機構の発展であり、機構の発展が即三大学の発展です。私も皆様とご一緒に北海道国立大学機構発展のために挑戦を続けますので、一層のご協力をお願い申し上げます。

健康一番仕事は二番。教職員の皆様におかれては、くれぐれも健康に留意され、お元気で日々の業務に取り組んで頂きますようお願いして年頭の挨拶といたします。